2021年12月期企業動向アンケート調査（第107回）

～今期は前期比大幅改善、来期もプラスの見込み～

1．アンケート回答企業の今期（10～12月期）の業況判断ＤＩ（全体）は「＋８」と、前期比28Ｐ改善した。来期（１～３月期）は今期比▲５Ｐの「＋３」の見込み。

2．業種別でも、全ての業種でＤＩが前期比改善し、卸小売業は大幅に改善した。来期は、サービス業を除く業種で今期よりＤＩが悪化するものの、卸小売業を除きプラスを維持する見込み。

＜全般的業況判断ＤＩの動き＞

業　種	ＤＩ		
	前期	今期	来期見通し
全　　体	▲ 20	8	3
製　造　業	▲ 9	14	10
建　設　業	▲ 15	10	2
卸 小 売 業	▲ 43	▲ 1	▲ 13
サービス業	▲ 15	11	24

3．資金繰りＤＩは全体で「＋２」と前期比ほぼ横ばいで、設備・店舗等ＤＩは全体で「▲14」、雇用者数ＤＩは全体で「▲51」と不足感が依然として強い。

4．2021年の冬季賞与支給状況は、１人当たりの平均支給倍率が「1.57倍」、平均支給額は「33万円」で賞与（見込）総額は「横ばい」の回答が約半数を占めた。

5．新型コロナウイルス感染症（以下「コロナ」）の影響は前期と「変わらない」が多いものの、「弱まった」の回答は全ての業種で前回の調査を上回った。対策では「就業時のマスク着用」が最も多かった。テレワークの実績では、全体の約８割が「実施していない」、今後のテレワークの実施の意向については約６割が「実施しない」と回答した。テレワークを実施した企業の約半数は、関連する設備導入を行っており、現在もテレワークを実施している企業は約半数となった。

6．来年の県内景気見通しは、全体で「横ばい」の回答が最も多く「わからない」の回答も約３割あるなど、先行きが懸念される結果となった。

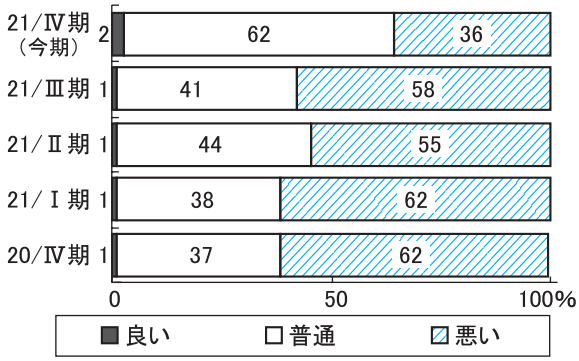
現在の県内景気をどう見ていますか？

＜「普通」が62％＞

県内景気の判断は「普通」が62％（前期比＋21Ｐ）、「悪化」は36％（同▲22Ｐ）となった。

今期はコロナの感染縮小に伴い、９月末に県独自の「緊急事態宣言」と、国の「まん延防止等重点措置」が解除され、景況感は前期より回復に向かっている。

県内景気の判断



注）四捨五入の関係により、内訳の和は、必ずしも100％にはならない

—アンケート調査の概要—

実施期間：2021 年 12 月 1 日～ 12 月 15 日
対 象 先：県内に本社または支店等を有する企業（600 社）
内　　容：①景況判断　　②自社の業況
③冬季賞与の支給状況について
④コロナの影響と対策、テレワークの実施状況、コロナによる離職者の雇用実績について
⑤来年の県内景気について
調査方法：郵送によるアンケート
回収状況：回答企業 234 社（回答率 39.0%）
※本調査は、当所と宮崎県が共同で実施し、調査結果は県政にも活用されることになります。

＜回答企業内訳＞

		業種				資本金		
		製造業	建設業	卸小売業	サービス業	3千万円未満	1億円未満	1億円以上
企業総数	234 100.0%	64 27.4%	57 24.4%	67 28.6%	46 19.7%	116 54.2%	79 36.9%	19 8.9%
県央	112 47.9%	16	27	40	29	60	35	9
県北	53 22.6%	17	12	17	7	22	19	4
県南西	69 29.5%	31	18	10	10	34	25	6

注）業種、資本金、所在地の未記入企業があり、総数と一致していない。下段は企業構成比率

＜所在地区分＞

県　央：宮崎市、西都市、東諸県郡、児湯郡
県　北：延岡市、日向市、東臼杵郡、西臼杵郡
県南西：都城市、小林市、えびの市、日南市、串間市、北諸県郡、西諸県郡

＜業種区分＞：サービス業には、製造、建設、卸小売業以外の業種を含む

＜文中の用語＞

前期：2021年 7 ～ 9 月期（ 9 月調査）
今期：2021年10～12月期（12月調査）
来期：2022年 1 ～ 3 月期（ 3 月調査）
Ⅰ期： 1 ～ 3 月、Ⅱ期： 4 ～ 6 月
Ⅲ期： 7 ～ 9 月、Ⅳ期：10～12月

ＤＩ（Diffusion Index）
「好転・増加・過剰」の回答割合(%)－「悪化・減少・不足」の回答割合(%)＝ＤＩで、景気動向を判断する指標のひとつ
Ｐ：ポイント

1．全般的業況判断　（表１、図１）

前期比大幅改善

今期の全般的業況ＤＩ(「好転」−「悪化」)は前期比 28 Ｐ改善の「＋８」と、2018 年 12 月期以来 12 期ぶりにプラスに転じた。業種別でも、卸小売業を除く全ての業種でプラスに転じた。従業員別、資本金別でも、ＤＩが前期比改善し、従業員「200 人以上」、資本金「１億円以上」で業況が大幅に改善した。

来期は、年末の繁忙期明けなど季節的要因から今期比低下するものの「＋３」と依然プラスの見込み。

表１．今期の全般的業況（業種別・規模別）

単位：%、ポイント

項目＼業況		好転（A）	悪化（B）	今期DI (A)-(B)	前期ＤＩ	来期ＤＩ
全体	(234)	28	20	8	▲20	3
業種 製造業	(64)	33	19	14	▲ 9	10
業種 建設業	(57)	19	9	10	▲15	2
業種 卸小売業	(67)	30	31	▲ 1	▲43	▲13
業種 サービス業	(46)	28	17	11	▲15	24
従業員 50人未満	(140)	31	21	10	▲20	0
従業員 50～99人	(37)	16	14	2	▲18	▲ 3
従業員 100～199人	(19)	11	21	▲10	▲15	10
従業員 200人以上	(27)	33	19	14	▲43	19
資本金 3千万円未満	(116)	32	19	13	▲16	1
資本金 3千万～1億円未満	(79)	24	16	8	▲20	7
資本金 1億円以上	(19)	26	21	5	▲48	5

不明分は除く、（　　）は回答企業数

2．業種別ＤＩ

業況（前期比）、売上・利益（前年同期比）

○製造業（図２、次頁表２）

前期比大幅改善

今期の全般的業況ＤＩは、前期比 23 Ｐ改善の「＋14」となった。

分野別では、「繊維製品」「電気電子部品」が「受注の増加」「半導体の需要増」などで改善した

来期は、「繊維製品」「木材木製品」「窯業土石」「電気電子部品」で受注の減少など一部に「悪化」の回答があるものの、好転を見込む回答も多く、ＤＩは「＋10」とプラスを維持する見込み。

図２．製造業ＤＩ

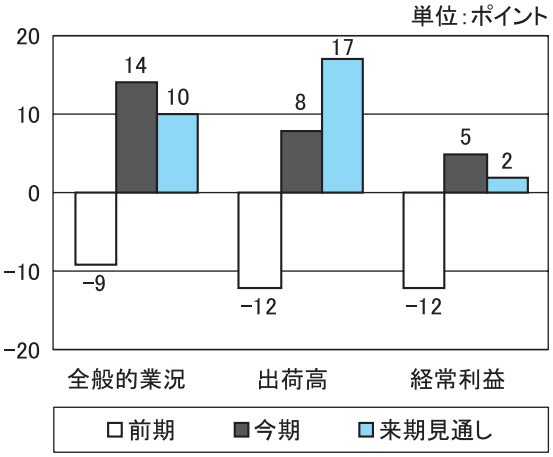


図１．全般的業況のＤＩ推移

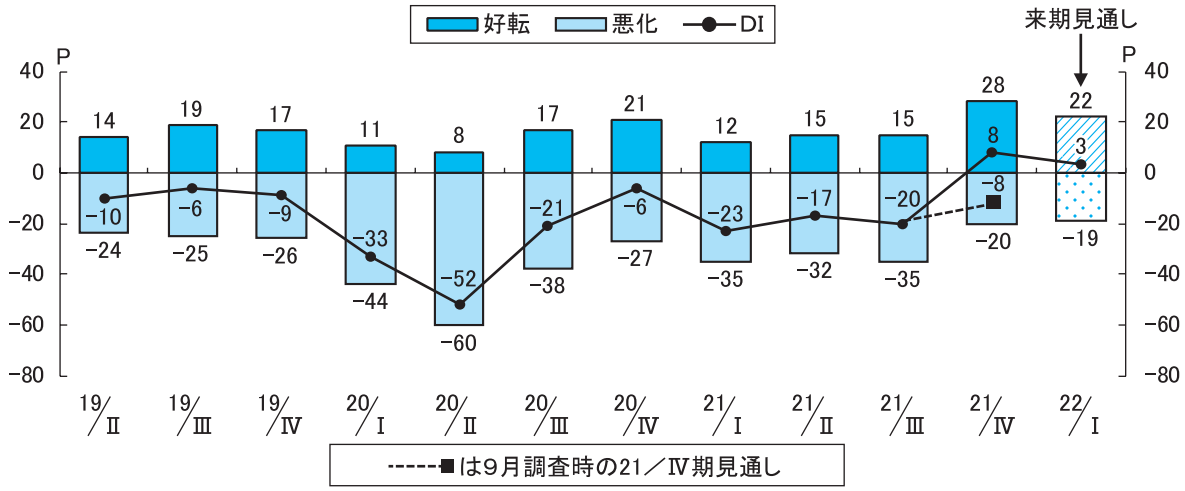


表２．製造業９分野における業況ＤＩ

単位：%、ポイント

分　野	好転	不変	悪化	今期DI	前期DI	来期DI
食料品・飲料	27	33	40	▲ 13	▲ 24	0
繊維製品	20	40	40	▲ 20	▲ 83	▲ 25
木材木製品	40	50	10	30	20	▲ 20
化学製品	0	100	0	0	▲ 50	100
窯業土石	0	100	0	0	▲ 50	▲ 20
機械器具	0	100	0	0	67	0
金属製品	33	50	17	16	▲ 14	16
電気電子部品	67	33	0	67	0	33
その他製造業	44	44	11	33	▲ 4	38

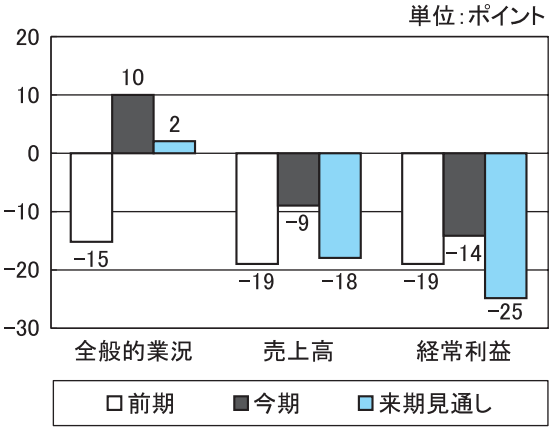
○建設業（図３）

前期比大幅改善

今期の全般的業況ＤＩは、前期比25Ｐ改善して、「＋10」となった。「大型工事の完工」「公共工事を受注」「設備投資、修繕工事を受注」等が「好転」の理由として挙がった。

来期は、「今期の繰越し工事あり」「ウッドショックによるコストアップ」など「不変」「悪化」の回答があるものの、「工事案件や受注が好調」など「好転」の回答もあり、ＤＩは「＋２」とプラスを維持する見込み。

図３．建設業ＤＩ



○卸小売業（図４）

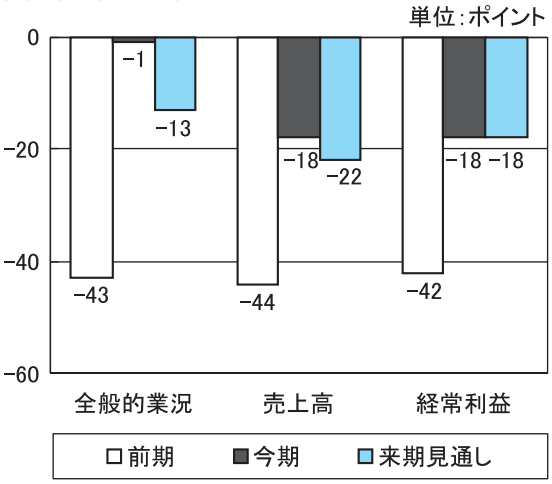
前期比＋42Ｐの大幅改善

今期の全般的業況ＤＩは前期比42Ｐ改善の「▲１」となった。

「県の緊急事態宣言、国のまん延防止等重点措置が解除され来店客数が増加」「婚礼製品の売上増」「冬物の新製品の販売が好調」など「好転」の回答が増えた。

来期も「冬物商品の販売増」など「好転」の回答が一部にあるものの、「食料品価格の上昇」「燃油価格の上昇」「競争の激化」「コロナの新型株で先行き不透明」など「悪化」の回答が増え、ＤＩは「▲13」と12Ｐ悪化の見込み。

図４．卸小売業ＤＩ



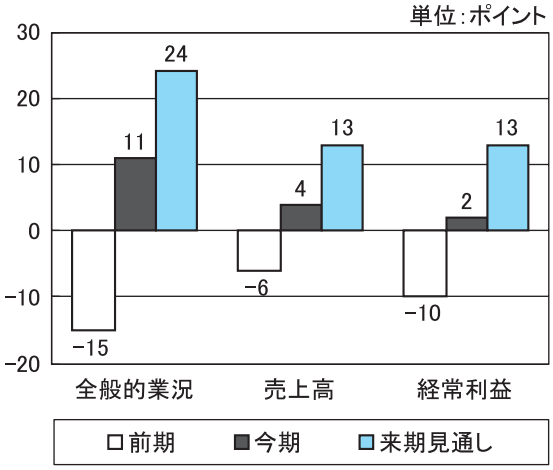
○サービス業（次頁図５）

前期比大幅改善

今期の全般的業況ＤＩは「＋11」と、前期比26Ｐ改善した。コロナの縮小による「旅客の増加」「宴会の増加」県内旅行の補助事業（ジモ・ミヤ・タビキャンペーン）による「宿泊の増加」の回答があった。

来期は、「ジモ・ミヤ・タビキャンペーンの１月終了による旅客減少」など一部に悪化を見込むものの、「物流の増加」「人流の増加」等「好転」が増え、ＤＩは「＋24」と13Ｐ改善の見込み。

図５．サービス業ＤＩ



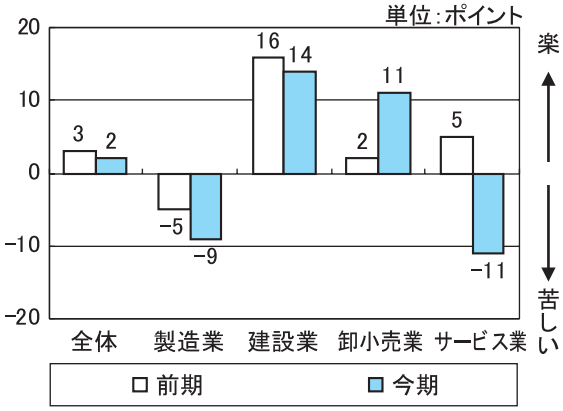
３．資金繰りの現状（図６）

前期比ほぼ横ばい

資金繰りの現状ＤＩ（「楽」−「苦しい」）は、「全体」で「＋２」と前期比ほぼ横ばいとなった。

業種別では卸小売業を除く全業種で前期比悪化し、サービス業はマイナスに転じた。

図６．資金繰りの現状ＤＩ



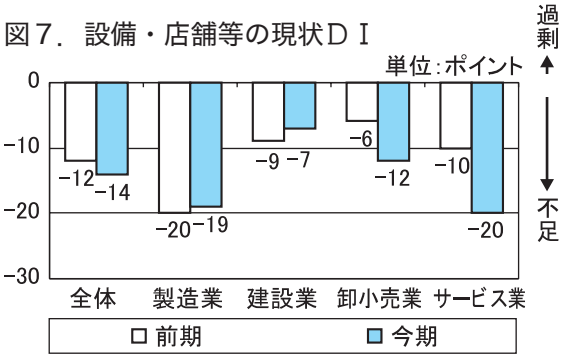
４．設備・店舗等の現状（図７）

卸小売業・サービス業の不足感が強まる

設備・店舗等の現状ＤＩは「全体」で「▲14」と前期比２Ｐ悪化した。

業種別では、製造業の不足感が前期とほぼ変わらず、卸小売業、サービス業は前期より「不足」の幅が拡大した。

図７．設備・店舗等の現状ＤＩ



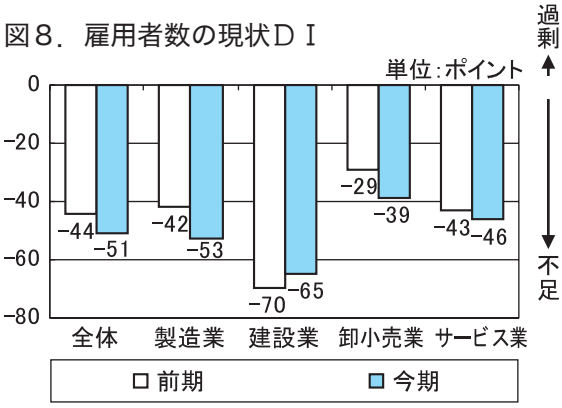
５．雇用者数の現状（図８）

全業種で雇用者数が「不足」

今期の雇用者数の現状ＤＩは、「全体」で「▲51」と前期比７Ｐ悪化した。

業種別では建設業は「▲65」と不足感が依然強く、建設業を除く全業種で「不足」の幅が拡大した。

図８．雇用者数の現状ＤＩ



６．2021年の冬季賞与支給状況

（次頁表３、４）

平均支給倍率1.57倍、支給額33万円

2021年の冬季賞与は、１人当たりの平均支給倍率が「全体」で1.57倍、平均支給額は33万円で、支給額は前年より２万円増額となった。

賞与（見込）総額は、前年と比べて「横ばい」が49.3％と最も多く、業種別では建設業（58.2％）が最も多い。「増加」は製造業（33.3％、前年比＋19.0Ｐ）が最も多かった。

表３．2021 年冬季賞与
（一人当たり平均支給状況）単位：倍、万円

賞与／業種	倍率			支給額		
	2019年	2020年	2021年	2019年	2020年	2021年
全体	1.49	1.54	1.57	33	31	33
製造業	1.45	1.45	1.59	31	27	32
建設業	1.55	1.72	1.61	36	38	30
卸小売業	1.47	1.57	1.55	32	30	34
サービス業	1.50	1.41	1.44	32	30	33

（「支給なし」「未定」「不明分」を除いた企業（188社）の平均値）

表４．2021 年冬季賞与（見込）総額　単位：%

	増加	横ばい	減少	支給しない	未定
全体	19.2	49.3	13.1	6.6	11.7
	15.2	48.0	18.9	5.7	12.3
	19.0	50.2	13.8	4.3	12.6
製造業	33.3	40.4	12.3	3.5	10.5
	14.3	45.5	19.5	6.5	14.3
	15.3	41.2	20.0	4.7	18.8
建設業	21.8	58.2	5.5	1.8	12.7
	21.8	58.2	7.3	－	12.7
	21.7	60.0	6.7	1.7	10.0
卸小売業	9.5	54.0	17.5	7.9	11.1
	14.3	47.6	25.4	4.8	7.9
	22.7	48.5	16.7	3.0	9.1
サービス業	10.5	42.1	18.4	15.8	13.2
	10.2	40.8	22.4	12.2	14.3
	16.7	57.1	7.1	9.5	9.5

上段：2021 年
中段：2020 年
下段：2019 年

7．コロナの影響（表５、図９）

「弱まった」が全業種で上昇

コロナが業況に与える影響の度合い（３カ月前と比較）では、全体で「変わらない（42.2%）」が最も多く、業種別でもサービス業を除く全ての業種で「変わらない」が最も多かった。「弱まった」は全業種で前期比上昇し、サービス業（47.8%）は前期比＋41.5Ｐと大幅に上昇した。

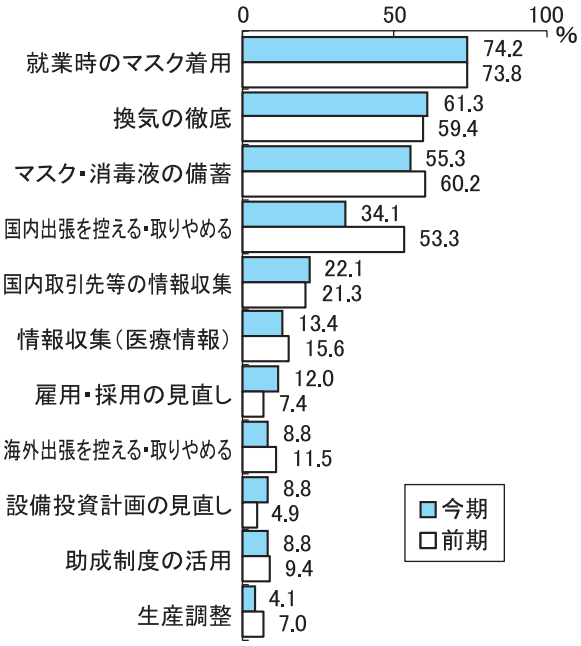
コロナの対策では、「就業時のマスク着用（74.2%）」が最も多く、「換気の徹底（61.3%）」「マスク・消毒液の備蓄（55.3%）」と続いた。「国内出張を控える・取りやめる（34.1%）」は前期比 19.2 Ｐ低下し、対面での営業・会議等の活動が戻りつつある様子がうかがえる。

表５．コロナの影響　単位：%

	強まった	弱まった	変わらない	影響はない
全体	6.1	30.4	42.2	21.3
	30.7	4.7	45.5	19.1
製造業	6.3	20.6	50.8	22.2
	22.7	4.5	53.4	19.3
建設業	7.1	19.6	41.1	32.1
	20.8	1.9	43.4	34.0
卸小売業	9.2	36.9	41.5	12.3
	45.6	5.9	38.2	10.3
サービス業	－	47.8	32.6	19.6
	35.4	6.3	43.8	14.6

上段：今期
下段：前期

図９．コロナの対策



8．テレワークの実施状況（次頁図 10～13）

「実施していない」が約８割

テレワークの実施実績では、全体で「実施していない（77.5%）」が最も多く、「昨年から実施（16.9%）」「今年から実施（3.9%）」と続いた。

「コロナの前から実施」「昨年から実施」「今年から実施」を合わせた企業（55 社）のうち、テレワークに伴う設備導入の実施状況では「実施しなかった（52.7%）」

が最も多く、「昨年から実施（36.4%）」「今年から実施（10.9%）」と続いた。現在のテレワークの実施状況では「実施していない（51.9%）」と「実施している（48.1%）」がほぼ半数であった。

図 10. テレワークの実施実績

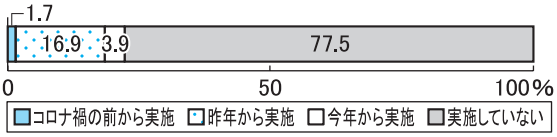
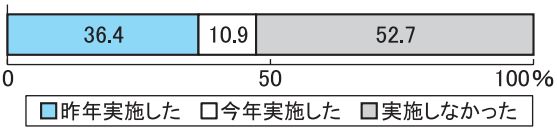
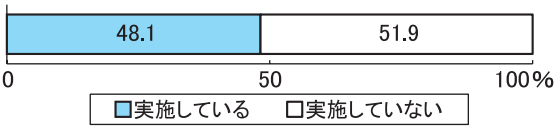


図 11. テレワークの設備導入



回答数:55 社

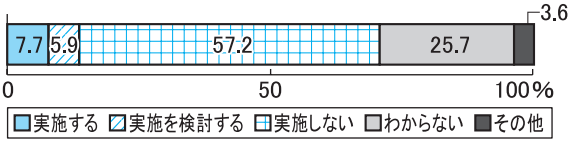
図 12. テレワークの現在の実施状況



回答数:55 社

今後のテレワークの実施意向では、全体で「実施しない（57.2%）」が最も多く、「実施する」「実施を検討する」は合わせて 13.6%となった。コロナの感染者数が低位で推移していることから、テレワークの実施実績と比べ、今後の実施の意向は低下している。

図 13. テレワークの今後の実施意向



9. コロナによる離職者の雇用実績

雇用した企業は全体の 7.0%（図 14、15）

コロナの影響による離職者の雇用実績では、全体で「ある」が 7.0%、「ない」は 93.0%となった。採用人数では、「1～3 人（68.8%）」が最も多かった。

図 14. コロナによる離職者の採用実績

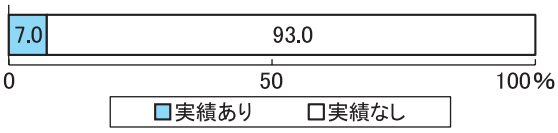
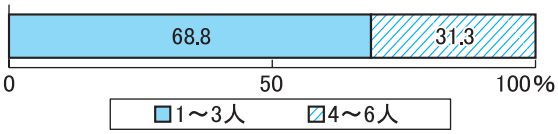


図 15. 採用人数



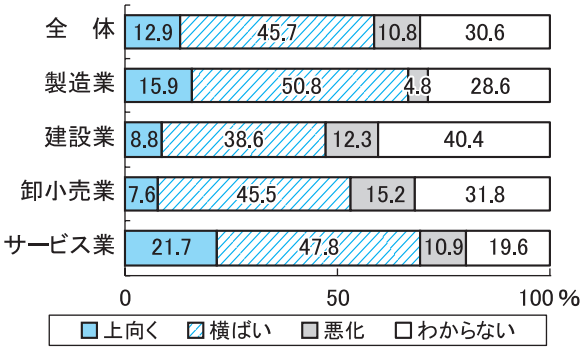
回答数:16 社

10. 2022年の県内景気見通し（図 16）

「横ばい」が最多

2022 年の県内景気見通しは、「横ばい（45.7%）」が最も多かった。業種別では製造業の半数以上が「横ばい」と回答した。コロナの新型株の感染状況など先行きに不透明感があるものの、ワクチンの普及と感染者数の減少を、景気が持ち直す材料とする回答が多かった。

図 16. 2022 年の県内景気見通し



11. まとめ

県内企業の業況判断は、コロナの感染が縮小し、営業活動が回復傾向にあることから、前期比大幅に改善した。冬季賞与は前年より増額となり、来年の県内景気見通しも横ばいの予想が目立つものの、コロナの新型株の影響を懸念する意見もあり、経済活動と合わせて感染防止など慎重な取り組みが必要である。　（勝池）

第 107 回企業動向アンケート結果（業種別）

		＜今期見込み＞				＜来期見通し＞			
		好転 増加 (A)	不変 (B)	悪化 減少 (C)	ＤＩ (A)-(C)	好転 増加 (A)	不変 (B)	悪化 減少 (C)	ＤＩ (A)-(C)
アンケート回答 企業の全般的業況	全　体	28	53	20	8	22	59	19	3
	製　造　業	33	48	19	14	24	62	14	10
	建　設　業	19	72	9	10	11	80	9	2
	卸 小 売 業	30	39	31	▲ 1	21	45	34	▲ 13
	サービス業	28	54	17	11	37	50	13	24
売上（出荷）高	全　体	24	47	29	▲ 5	21	54	25	▲ 4
	製　造　業	31	45	23	8	33	51	16	17
	建　設　業	14	63	23	▲ 9	5	71	23	▲ 18
	卸 小 売 業	22	37	40	▲ 18	15	48	37	▲ 22
	サービス業	30	43	26	4	33	48	20	13
経常利益	全　体	24	46	30	▲ 6	17	57	26	▲ 9
	製　造　業	30	44	25	5	23	56	21	2
	建　設　業	16	54	30	▲ 14	5	64	30	▲ 25
	卸 小 売 業	21	40	39	▲ 18	13	55	31	▲ 18
	サービス業	28	46	26	2	30	52	17	13

		現　状			
		楽 過剰 (A)	普通 適正 (B)	苦しい 不足 (C)	ＤＩ (A)-(C)
資金繰り	全　体	19	64	17	2
	製　造　業	15	61	24	▲ 9
	建　設　業	21	72	7	14
	卸 小 売 業	23	65	12	11
	サービス業	17	54	28	▲ 11
設備・店舗等	全　体	6	75	20	▲ 14
	製　造　業	8	65	27	▲ 19
	建　設　業	5	82	12	▲ 7
	卸 小 売 業	6	76	18	▲ 12
	サービス業	2	76	22	▲ 20
雇用者数	全　体	5	39	56	▲ 51
	製　造　業	3	41	56	▲ 53
	建　設　業	5	25	70	▲ 65
	卸 小 売 業	7	46	46	▲ 39
	サービス業	4	46	50	▲ 46

※回答社数構成比％
ＤＩは％ポイント